

Inside

- 02 老後資金はいくら必要か ● 樋 浩一
- 03 デジタル化を進める「人材」について考える ● 牧野 敬一郎
- 04 最低賃金、引上げを巡る議論 ● 矢嶋 康次 | 鈴木 智也
- 06 中国経済の見通し ● 三尾 幸吉郎
- 08 日本のキャッシュレス化の現在と未来 ● 福本 勇樹
- 10 現代消費文化を覗く ● 廣瀬 涼
- 11 米国の利下げで円高は進むのか? ● 上野 剛志



RESEARCH

老後資金はいくら必要か

負担抑制に危険のプールが必要



専務理事 エグゼクティブ・フェロー 樋 浩一

haji@nli-research.co.jp



はじ・こういち

東京大学理学部卒。同大学大学院理学系研究科修士課程修了。
81年経済企画庁(現内閣府)入庁。
92年ニッセイ基礎研究所、12年より現職。
主な著書に「日本経済の呪縛—日本を感ずる金融資産という幻想」。

1—— 老後はいくら必要か

老後にどれくらいの資金が必要なのかを巡って、議論が沸騰している。きっかけとなった報告書は、金融機関や政府に判断能力の低下した高齢者への対応の強化を促すことを意図していたのだが、全く違うところが注目されて、騒ぎになってしまったのは残念だ。

さて、老後に必要となる資金を試算する際には、年金生活者夫婦の1ヶ月の貯蓄取り崩し額に老後期間を掛け合わせて求めることが多い。例えば、総務省統計局が発表している家計調査によれば、年金生活をしている夫婦(無職高齢夫婦世帯)は2017年には平均で毎月54,519円を取り崩して生活していた。老後の期間としては、年金支給開始の65歳時点での平均余命(男性19.57年、女性は24.43年)が基準となっていることが多いようだ。この二つの数字を使うと、毎月5万5千円を20年取り崩すには約1300万円、余裕をみて30年なら約2000万円の資金が必要という計算ができる。

しかし、毎月必要な金額が幾らなのかは、どの程度の生活水準を考えるか、公的年金がどれくらい受給できるのかで違ってくる。例えば、バリバリ働いた人が老後には毎年ゆっくり海外旅行したいと考えるのであれば、相当な金額を用意しなくてはならないし、質素な生活で十分だと考えるのであれば、それほど大きなお金は必要ないだろう。自宅を保有しているかどうかでも大きく違う。老後資金をいくら用意すべきなのかは、それぞれの家計の事情や人生観によって異なってくるのだ。

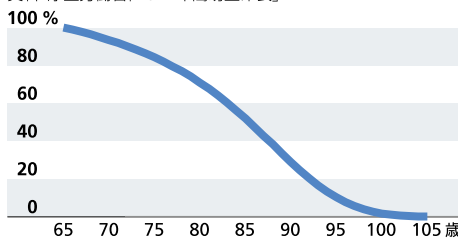
2—— 頼りにならない平均値

老後の生活資金として、平均よりも少し多めに資金を用意しておけば一応大丈夫と思うかもしれないが、実は「平均値」は思いのほか頼りにならない。

男性を例にとると、2017年の簡易生命表によれば、65歳で年金生活に入った人のうちで、大体平均余命に相当する85歳ではほぼ半数が生き残っているが、95歳時点でも10.2%の人は存命だ。平均余命程度の約20年分の生活資金を用意しても、ほぼ半数の人は用意した資金が尽きた後もさらに生活を続けることになる。平均余命を大きく上回る30年分を用意しても、1割の人は人生の途中で用意した資金が尽きてしまう。この数字は現在のものだから、今後さらに長生きになれば、もっと多くの資金が必要になる。

[図表] 65歳(男性)の生存率

資料:厚生労働省「2017年簡易生命表」



この一方で、20年分の資金を用意した人達の半数、30年分の生活資金を用意した人達の9割は、これほどの資金を用意する必要はなかったという結果に終わる。もっと若いときに好きなことにお金を使えば良かったと悔やむ人もいるだろう。予想外に長生きするかも知れないという老後資金の問題に個人で対処しようとすると、多くの無駄が発生したり不足が発生したりしてしまう。

3—— 危険のプールで負担抑制

今後さらに進む高齢化の中で、若い人達の負担を抑えるためには、高齢者が健康な間は働いて生活を支えられる社会を作ることが不可欠であり、自助努力の範囲が大きくなることは避けられない。

しかし、上で見たように平均値を指針に老後の生活費を用意するという方法は、余命だけを考えても、不確実なことが多くてうまくいかない。さらに、病気になったり介護が必要になったりすれば、普段の生活費を大きく上回るお金が必要になる可能性がある。老後の生活資金に対する不安を払しょくするには、多くの人には不可能に近い多額の資金を用意しなくてはならないことになる。

それぞれの人の寿命がいつ尽きるか、いつどのような病気になるか、事故にあうかは、予測できないので、個人で長生きの可能性や病気・事故の危険に対処しようとすると、著しく負担が大きくなってしまふ。こうした問題に対しては、大きな集団を作って危険をプールすれば個人も、社会も負担を大きく削減できる。全ての人が、病気で長期入院するわけでも長期の介護が必要になるわけでもないのだから、集団なら危険を分担して負担を抑制できるのだ。

自助努力が必要になるということと、個人で対処すべきだということとは違う。人生百年の時代にさらに大きな問題となるはずの、長生きの可能性や病気・事故の危険には、単なる自助努力ではなく、民間でも大きな集団を作って危険をプールして対処するように政策的に促進すべきだと考える。

デジタル化を進める「人材」について考える

必要となるのは、IT人材だけではない



総合政策研究部 研究員 牧野 敬一郎
kmakino@nli-research.co.jp



まさの・けいいちろう
10年日本生命保険相互会社入社
16年ニッセイ基礎研究所(現職)

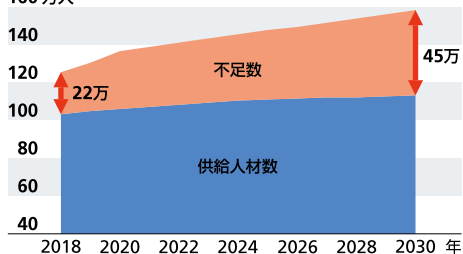
世界的にデジタル化が進む中、出遅れが指摘される日本企業はキャッチアップを急いでいる。政府が進める「Society 5.0の実現」は追い風だが、それを担う「人材」に関わる課題が残されている。

企業は、高額報酬の提示や外国人材の採用を通じ、高度な情報通信技術を備えたIT人材の確保を急いでいる。自動車業界等、非IT企業も参入し、業種を超えたIT人材の獲得競争が激化している。

政府の試算も、IT人材不足を裏付ける。「将来のIT人材不足の試算^{*1}」によれば、現在の不足数は22万人だが、2030年には45万人に達する[図表]。

[図表] IT人材不足の推計結果

資料: 経済産業省「IT人材需給に関する調査調査報告書(2019年3月)」
160万人



同試算では「1年間に、既存のIT人材が人工知能(AI)等に関わるスキルを習得し、高度人材にステップアップする割合(Reスキル率)」を3通り想定している。最良のシナリオでは、人材育成が順調に進み、Reスキル率が人材の需要に応じて2~6%の範囲で変動する想定だ。この場合、不足する45万人のうち、AI等の活用に長けた高度人材の不足は27万人で済む。その他2通りは人材育成が思うように進まない厳しいシナリオだ。各々 Reスキル率が毎年固定で2%、同1%となる想定で、前者では不足する45万人全てが高度人材となる。最も厳しい後者のケースでは、高度人

材が55万人不足する一方、従来型のIT人材は10万人余る予測だ。以上から、IT人材不足の問題には「数」だけでなく、「質」の課題も多く残ることが分かる。

この課題に対し、「未踏事業^{*2}(経産省)」や「卓越大学院^{*3}(文科省)」等の施策が進められている。加えて、政府は全ての人材の基礎的なITリテラシーの底上げも重視しており、2017年の「新産業構造ビジョン」では「第4次産業革命の中で求められる人材」の育成方針を打ち出した。同様の方針が同年の成長戦略にも明記されている。これを受けて、経産省はITリテラシーに関わる資格試験の拡充や、教育訓練講座を認定する制度の設置^{*4}、ビジネスで必要な標準的なITスキルの整理^{*5}等を進めている。また、文科省も初等教育におけるプログラミング教育必修化等に取り組んでいる。

基礎的ITリテラシーが重要となるのは、デジタル化の目的が「ビジネスや組織の活動・内容・仕組みを戦略的・構造的に転換して価値創造に繋げていくこと^{*6}」であり、成功のためには組織構成員全層の協力が必要となるからだ。

企業ではまず、デジタル化に伴う重大な意思決定を行う経営陣に意識改革が求められる。経済同友会^{*7}は「経営者自身が先進技術の動向に絶えず注意を払うとともに、(中略)産業の構造的変化に対応するために、自社の改革を進めなければならない」と指摘している。経産省の「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」も、デジタル化を競争力の維持・強化に繋げる上で「デジタル化によるビジネス変革の方向性を経営戦略で定める」ことが

必要と指摘している。同時に、実務担当者も「我が事」としてデジタル化に努めるべきだ。彼らが熟知する「現場や顧客のニーズ」は業務効率化と顧客体験向上に不可欠だからだ。

「DXレポート」は、複雑で属人化した「レガシーシステム」が今後デジタル化を阻害する懸念も指摘したが、これらは日本企業がシステムベンダーに開発を丸投げした時代の産物だ。今般のデジタル化においては、既成観念にとらわれない主体的な取り組みが必要となろう。

本年6月に発表された成長戦略でも、IT人材、AI人材を育成することの重要性が強調されたが、デジタル化は「一部の専門人材」が取り組むものではない。社会のニーズを利用者視点で見極め、デジタル技術を新しい価値に結び付ける視点は、今後誰にとっても日々の業務で必要だ。そのために欠かせない最低限のITリテラシーが我が国で幅広く浸透し、デジタル化の成功に繋がることに期待したい。

[*1] 経産省HP参照

(https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf)

[*2] 未踏事業HP参照

(https://www.ipa.go.jp/jinzai/mitou/portal_index.html)

[*3] 日本学術振興会HP参照

(<https://www.jsps.go.jp/j-takuetsu-pro/>)

[*4] 第四次産業革命スキル習得講座認定制度

(<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/reskillprograms/index.html>)

[*5] ITリテラシースタンダード参照

(<https://www.ipa.go.jp/files/000070624.pdf>)

[*6] 神岡太郎 「デジタル化と顧客価値創造(6) 企業組織の変革も必要」2018年12月13日 日経電子版 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO38832900S8A211C1SHE000/>)より

[*7] 経済同友会 先進技術による新事業創造委員会 「真のデジタル革命を勝ち抜く 一二つの潮流に対応するために企業のデジタル変革は待ったなし」 (<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/uploads/docs/190304a.pdf>)より

最低賃金、引上げを巡る議論

引き上げには、有効なポリシーミックスが不可欠



やじま やすひで

92年日本生命保険相互会社入社。
95年ニッセイ基礎研究所。17年より現職。
『非伝統的金融政策の経済分析』(共著)で第54回エコノミスト賞受賞。



すasaki ともや

11年日本生命保険相互会社入社。
18年ニッセイ基礎研究所
日本証券アナリスト協会検定会員。

総合政策研究部 チーフエコノミスト 矢嶋 康次

総合政策研究部 研究員 鈴木 智也

1 はじめに

政府は、6月に閣議決定した「経済財政運営の基本方針2019-骨太の方針」の中で、最低賃金について『より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す』との方針を盛り込んだ。

日本の最低賃金は、公労使各同数の委員からなる中央最低賃金審議会が厚生労働省に設置され、7月頃に引き上げ額の目安が提示されて、各都道府県に設置された地方最低賃金審議会において地域の実情を反映される審議答審が行われ、毎年8月頃に都道府県労働局長が最終的な引き上げ額を決定する。実際に改定額が適用されるのは、9月末から10月末頃にかけてとなる。

最低賃金の引き上げは、分配政策としてだけでなく経済政策としても期待される反面、企業経営に及ぼす影響も大きく、実態経済への悪影響を懸念して、より慎重な扱いを求める声も根強い。今年の審議には、大きな関心が集まると予想される。

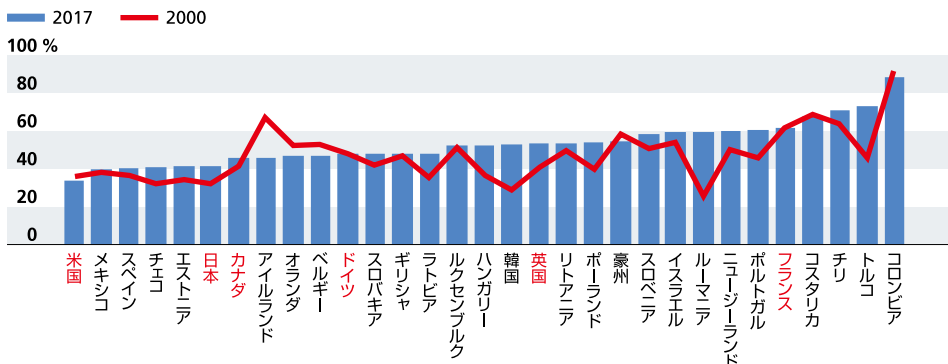
2 最低賃金の現状

1 | 国際比較

日本の最低賃金は、国際的に低い水準にあることが知られている。各国の最低賃金を所得中央値に対する割合で見ると、日本は42% [2017年時点]と欧州の中で最も低いスペイン同じ水準にあり、主要国では米国の34%に次いで低い[図表1]。ほかの主要国が50%を超えていること(フランス62%や英国54%など)に比べると、日本は低い水準にあると言える。

【図表1】OECD諸国の最低賃金(対所得中央値)

注:赤字は、G7諸国。イタリアには、政府が最低賃金を決める制度はない。資料:OECD.stat



2 | 国内比較

国内に目を向けると、地域別最低賃金は、関東・東海・近畿など都市部では高く、東北・四国・九州など地方部では低くなっている。実際、2018年の全国加重平均874円を上回るのは、東京985円、神奈川県983円、大阪936円、埼玉898円、愛知県898円、千葉895円、京都882円の7都府県だけであり、他の地域はそれ以下の水準だ。このような地域格差は、地方の人口流出や外国人集住などの一因とも言われる。

3 | 影響を受ける個人

最低賃金の近傍で働く労働者には、非正規労働者が多いとされる。独立行政法人労働政策研究・研究機構が行った研究(2016)*によると、地域別最低賃金未満で働く労働者(以下、未満率)は、一般労働者の0.9%に対してパートタイム労働者では4.8%と5倍以上高くなるという。また、年齢階層別には、20歳未満の若者と60歳以上の高齢者に多く、その傾向は男性よりも女性でより顕著である。

4 | 影響を受ける企業

最低賃金引き上げによる影響は、宿泊

業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業などで大きく、パートタイム労働者比率と高い相関が見られる。規模別には、小さな事業者ほど影響を受けやすく、未満率は1,000人以上の企業で1.2%、10人以上100人未満で3.0%、5人以上10人未満で4.3%とされる。

3 国際的な先事例に学ぶ

以下では、雇用と最低賃金の関係から、海外で見られた成功と失敗の各事例を取上げ、日本における最低賃金政策の今後を考えていく。

1 | 英国の成功

英国の最低賃金制度は、1993年に一度廃止され、1999年に再度復活した。最低賃金は復活後の20年間で4.61ポンド上昇し、2019年には当初の2.3倍となる8.21ポンドまで上昇した。この間の失業率は、2008年以降に起きた金融危機や欧州債務危機で上昇したものの、最低賃金の大幅な引き上げがあった2000年代初頭にはむしろ低下していた。英国では、最低賃金の引き上げが雇用抑制を招いて、失業の

増加につながったとは言えないだろう。

英国で悪影響が顕在化しなかった理由としては、最低賃金の引き上げが景気に配慮し適切に調節されたこと、企業が雇用コストの上昇を生産性の向上で補ったこと、流動化した雇用が職業訓練によって質の高い労働力として市場に戻されたこと、などが挙げられる。また、負の所得税の考え方に基づく給付付き税額控除の仕組みも導入され、失業時に最低限の生活水準が保証されるセーフティーネットが強化されたことも効果的であったと考えられる。

英国の事例からは、経済の好循環を生むためには、最低賃金の引き上げだけでなく、それを補完する労働市場改革や社会保障の制度改革が必要である、と指摘することができるだろう。

2 | 韓国の失敗

韓国では、1988年に最低賃金制度が導入されて以来、比較的大きな引き上げが毎年実施されてきた。特に、ここ最近の引き上げは凄まじく、2017年に6,470ウォンであった最低賃金は、2019年には8,350ウォンと29%も高くなった。韓国の最低賃金委員会による試算では、直接的な影響は全労働者の4分の1(約500万人)に及ぶとされている。労働者への影響が大きいだけに期待も大きな政策であったが、現実には失業率の上昇という形で实体经济を悪化させることにつながった。

韓国で悪影響が顕在化した理由としては、経済の実情を反映しない急激なペースで最低賃金が引き上げられたこと、法人税率引き上げや規制強化といった反企業的な政策が企業活動を委縮させ、企業が防衛的な行動を強めたこと、などが挙げられる。

韓国の事例からは、所得分配に偏った政策が企業負担の増加につながり、経営効率改善に必要な政策的支援や時間的猶予が与えられなかったことが、問題をさらに深刻にした、と指摘することができるだろう。

4——「引き上げへの3条件」

日本の最低賃金は、ここ最近3年連続して3%を越える引き上げが実施されてきた[図表2]。

足元の経済をマクロな視点で見ると、雇用環境は完全雇用近く、企業利益は2018年度に過去最高を更新するなど、良好な状態が続いている。一方、稼いだ利益がどれだけ労働者に回ったかを示す労働分配率は低下傾向にあり、雇用者に対する還元は遅れ気味である。

このような状況のもと、全ての企業に賃上げを迫る最低賃金の引き上げは、労働者への還元を強化する、格好の機会となり得る。とりわけ、最低賃金近傍で働く労働者は生産性の低い企業に多く、そのような企業で組織改革や先端技術の導入、統廃合の動きなどが活発化すれば、日本全体の競争力が中長期的に強化されることも期待できる。他方で、韓国の事例が示すように経済実勢に見合わない引き上げは、雇用調整や投資抑制などを通じて経済に負の影響を及ぼす可能性もある。また中には、美容室のように資本や技術で対応することが難しい業界もあり、キメ細かな対応が必要となる場合もあるだろう。

以上を踏まえて、日本で最低賃金の引き上げを加速するには、以下3つの点に留意することが必要だと考える。3つとは、すなわち「経済実勢に見合わない引き上げをしないこと」「企業に生産性向上を迫ること」

「雇用の安全網を整備すること」である。

1つ目、経済実勢を反映しないスピードでの引き上げは、社会に大きな歪を生みかねない。失業率の上昇や産業の空洞化を進めるような事業環境の激変は、明らかにやり過ぎである。

2つ目、経済実勢に配慮した引き上げであっても、企業にとって雇用コストが上昇することに変わりはない。コスト増に見合う生産性向上とは不可分である。最低賃金の引き上げを経済の好循環につなげるためには、企業の生産性向上を促すポリシーミックスが必要だ。具体的には、研究開発減税の拡大、多方面での規制緩和、積極的な外資誘致政策などの政策は有効だろう。また非効率性が改善されない企業に対して、経営統合や廃業などを促し、産業の新陳代謝を高めていくことも必要である。

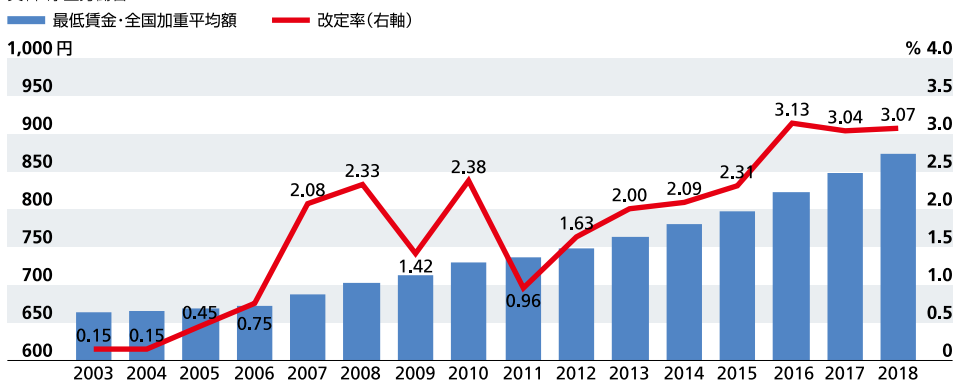
3つ目、雇用が不安定化した場合に備えて、労働市場に安全網を整備しておくことも必要である。具体的には、最低限度の生活を保障するためのセーフティーネットの充実、労働の質を高め雇用のミスマッチを小さくする教育訓練プログラムの導入、労働のインセンティブを高める税制改革など、労働市場を補完する政策が必要である。

最低賃金の引き上げ加速は、有効なポリシーミックスを如何に早く整備していくことができるかに掛かっていると言える。

[*]独立行政法人労働政策研究・研究機構「2007年の最低賃金法改正後の労働者の賃金の状況」(2016)

[図表2] 最低賃金・全国加重平均額の推移

資料：厚生労働省



中国経済の見通し

米中対立に揺れる中国経済の今後をどう見るか？



経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎

mio@nli-research.co.jp

1—— 中国経済の概況

2018年夏以降、中国経済は成長の勢いが減速してきている[図表1]。

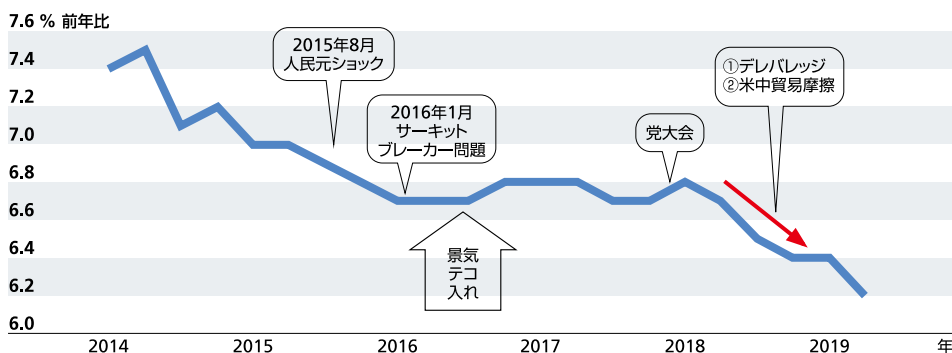
18年に減速した原因のひとつに「デレバレッジ」がある。中国政府が「デレバレッジ」に舵を切ったのは、17年の党大会後に開催された中央経済工作会議でのことで、2020年までの中期的な目標とされている。中国の非金融企業が抱える債務残高はGDP比約150%とG20諸国で最大、このまま放置すれば将来に大きな禍根を残すと考えたからだ。債務が拡大した発端はリーマンショック後の4兆元の景気対策にあるが、15年に株価が急落した時の景気対策でも債務が上乘せされた。そして、中国政府がデレバレッジを推進した18年、インフラ投資は急減速した。また15年10月の株価急落(チャイナショック)時に景気対策として導入された小型車減税が17年末で期限切れとなったことも自動車販売の足かせとなった。

また、米中対立も中国経済に打撃を与えた。中国経済の将来を担う「中国製造2025」関連産業で先行き不透明感が強まり、中国株は大きく下落して16年1月の安値を割り込み、消費者マインドを冷やして自動車販売は前年割れに落ち込んだ。さらに、「産業のコメ」と言われる集積回路(IC)にも悪影響を及ぼし、データセンター建設ラッシュは沈静化、中国における仮想通貨バブル崩壊によるマイニング需要の落ち込みや次世代通信規格(5G)への移行期に差し掛かったスマホの買い控えも重なり、ITサイクルはピークアウトした。

そして、19年上半期(1-6月期)の成長率

[図表1] 中国の実質成長率

資料：中国国家统计局のデータを元に作成



も前年比6.3%増と18年通期の同6.6%増を下回り、引き続き減速することとなった。

2—— 消費、投資、輸出の動向

個人消費の代表的な指標である小売売上高の動きを見ると、19年上半期は前年比8.4%増と18年通期の同9.0%増を0.6ポイント下回った。

業種別の内訳を見ると、日用品類が前年比14.1%増、化粧品が同13.2%増、飲食が同7.2%増と18年通期の伸びを上回る伸びを示した一方、住宅販売の低迷を背景に、家具類が同5.7%増と18年通期の同10.1%増を下回り、家電類も同6.7%増と18年通期の同8.9%増を下回った。なお、ネット販売(商品とサービス)はBAT(百度、阿里巴巴、騰訊)を代表とするプラットフォーム企業が新たな消費需要を生み出す流れが続いており、前年比17.8%増と引き続き高い伸びを示した。

また、19年上半期の自動車販売は前年比12.4%減と大幅な前年割れとなった。中国自動車工業協会は、7月以降に新車販売が回復するとの見方を示している。前年同期の基数が低くなるため前年同期と比

べた伸び率が高くなりやすいのに加えて、7月には自動車購入税の実質的な引き下げがあり、北京や上海などの大都市ではナンバープレート発給制限を緩和する動きもある。なお、19年上半期の乗用車販売(新車、台数)は1012万台に留まった。ブランド別に見ると、米国系が前年比23.2%減、ドイツ系が同5.1%減と落ち込んだものの、日本系は同4.3%増と好調だった。

他方、個人消費への影響が大きい雇用情勢を見ると、都市部の求人倍率は1.28倍とじりじり上昇しており、都市部の登録失業率も3.7%と低下傾向にあるため、概ね良好な状況が維持されていると見られる。また、消費者信頼感指数も高水準を維持しているため、個人消費が失速する恐れは今のところ小さい。但し、農民工を含む調査失業率を見ると、ここも5%台に上昇してきており、農村部からの出稼ぎ労働者に余剰感がでてきた可能性もあるため、今後の動向には十分注意する必要がある。

投資の代表的な指標である固定資産投資(除く農家の投資)の動きを見ると、19年上半期は前年比5.8%増と、18年通期の同5.9%増を小幅に下回った。投資を3大セクターに分けて見ると、不動産開発投



みお こうきちろう
 82年日本生命保険相互会社入社。
 94年に米国パナゴラ投資顧問へ派遣、
 00年ニッセイアセットマネジメント等を経て、
 09年ニッセイ基礎研究所、13年より現職。

資は同10.9%増と18年通期の同9.5%増を上回り、インフラ投資も同4.1%増と18年通期の同3.8%増を小幅に上回ったものの、製造業が同3.0%増と18年通期の同9.5%増を大きく下回った。

製造業の投資に急ブレーキが掛かった背景には、米中対立の影響があると見られる。槍玉に挙げられたのが「中国製造2025」で、その関連投資に対する先行き不透明感が高まったからだ。また、米中の「関税引き上げ合戦」が激化したため、対米輸出拠点を中国以外へ移転する動きがじわじわと拡がってきており、製造業の投資は18年夏をピークに低下傾向を強め、19年春には一時前年割れに転じた。また、設備稼働率も、17年10-12月期の78.0%をピークに、19年1-3月期には75.9%まで低下、債務の不良債権化に対する懸念も浮上しかねない状況にある。

米中対立は6月に実現した首脳会談で貿易協議を再開する運びとなったものの、ロス米商務長官は中国の通信機器大手ファーウェイを「エンティティー・リスト(EL)」に残す方針を示しており、予断を許さぬ状況のままだ。但し、投資全体が失速することはないだろう。中国では、18年12月に開催した中央経済工作会議で「反循環調節(景気減速の押し戻し政策)」を打ち出し、その中で地方政府債の増発を決めた。そして、19年1-3月期に発行された地方政府債は前年同期を大幅に上回る約1.2兆元(日本円換算で約20兆円)に達している。今後はインフラ投資が加速して、製造業の投資の落ち込みをカバーするため、投資全体では緩やかな減速に留まると見ている。

消費・投資と並び中国経済の第3の柱

である輸出(ドルベース)を見ると、19年上半期は前年比0.1%増と、18年通期の同9.9%増を大幅に下回った。

輸出の先行指標となる新規輸出受注指数は13ヵ月連続で拡張・収縮の境界線(50%)を割り込んでおり、輸出の持続的な回復を期待できる状況にはない。また、米国は5月10日、中国からの輸入製品(2000億ドル相当分)に対する制裁関税率を10%から25%へ引き上げており、米国向け輸出の逆風はさらに強まる。

3——中国経済の見通し

以上のような現状を踏まえると、2020年に向けての実質成長率は6%前半程度の低迷が続くと予想している[図表2]。

個人消費は、中間所得層の増加がサービス消費を拡大し、ネット販売化が新たな消費を喚起する流れが続いているため、底堅い伸びを維持するものの、米中対立の激化で株価や消費マインドは不安定となり、若干の伸び鈍化を見込む。投資は、中国政府の景気対策により、インフラ投資は勢いを増すと見られるものの、米中ハイテク摩擦に伴う先行き不透明感が足かせとなるため、低位の伸びに留まると予想する。輸出は、米中の関税引き上げ合戦に伴い製造拠点の海外流出が増えるのに加えて、中国政府の輸入拡大方針により、輸入が高い伸びを示すと見られることから、純輸出はマイナス寄与が続くと予想する。なお、消費者物価はサービス価格の上昇を背景に緩やかに上昇していくと予想している。

また、米中対立の成り行き次第では、上振れ・下振れするシナリオも考えられる[図表3]。このまま米中対立が激しさを増して行けば、ITサイクルの停滞が長引く上、株価が再び急落して自動車などの消費を押し下げる恐れがある。但し、19年中にそうした事態に陥った場合には、中国政府が景気対策を上乗せする可能性が高いため、経済成長率が6%を割り込むことはないだろう。一方、急転直下、米中対立が緩和に向かえば、次世代通信規格(5G)への移行を控えてITサイクルが一気に上向き、株価が上昇して自動車などの消費を押し上げる可能性もある。但し、景気が上向けば、中国政府は再び「債務圧縮(デレバレッジ)」に動くと見ているため、経済成長率が7%に近づくこともないだろう。今後も米中対立の行方から目が離せない状況が続きそうだ。

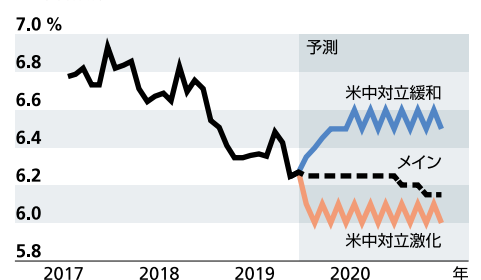
[図表2] 経済予測表

注: 予測はニッセイ基礎研究所

	単位	2017年 (実績)	2018年 (実績)	2019年 (予測)	2020年 (予測)
実質GDP	前年比、%	6.8	6.6	6.3	6.2
最終消費	寄与度、%	3.9	5.0	4.1	4.0
総資本形成	寄与度、%	2.3	2.1	2.3	2.3
純輸出	寄与度、%	0.6	▲0.6	▲0.1	▲0.1
消費者物価	前年比、%	1.6	2.1	2.1	2.4
預金基準金利 (1年)	期末、%	1.50	1.50	1.50	1.50
人民元 (対USD、基準値)	期末、元	6.53	6.86	6.65	6.50

[図表3] メインシナリオとリスク

注: 筆者作成



日本のキャッシュレス化の現在と未来

政府によるポイント還元策の導入効果に対する考察



金融研究部 主任研究員 福本 勇樹

fukumoto@nli-research.co.jp

1—— キャッシュレス化に対する 大手企業と中小企業の温度差

日本では主に大手企業がキャッシュレス化を進展させているとみられる。日本は少子高齢社会にあり、近い将来訪れる労働人口減少の問題に対処していく必要がある。その対応策の一つとしてキャッシュレス化が注目されている。キャッシュレス決済を導入して現金取扱業務を削減し、人員再配置や人件費削減を行って業務効率化を進めようということである。具体的には、現金取扱業務がなくなれば、盗難・紛失のリスクが通減するだけでなく、現金取扱業務の労働力をそれ以外の顧客対応などの業務に配置することも可能となる。大手流通・小売店を中心に「現金取扱お断り店舗」や「無人レジ」等の実験が行われており、業務効率化に一定の効果が認められている。

順調にキャッシュレス化が浸透していけば、金融機関も営業店舗や銀行ATMを効率化して、現金取扱業務を削減することができるようになる。金融機関はデビットカードの利用を推進するだけでなく、モバイル送金のサービスにも続々と参入し始めている。

キャッシュレス化ではビッグデータ利活用も期待されている。購買履歴データを収集することで、商品配置を最適化することや消費者個人の趣味・嗜好に合わせた広告を提供することなども可能となる。つまり、ビッグデータを利活用することで販売機会の拡大を行おうということである。特にスマートフォンは購買履歴データだけでなく位置データの収集も効率的に行

えるため、大手通信業やIT企業も続々とスマートフォン決済に参入している。

また、キャッシュレス決済は「プラットフォーム」としての特徴を持つと指摘されることもある。「プラットフォーム」とは利用者と利用者をつなげるサービスのことである。プラットフォームの特徴として利用者が増えれば増えるほどネットワーク効果により利便性が増してロックイン効果（顧客が特定の製品やサービスに固定されること）が働くことが挙げられる。決済ビジネスに参入する大手企業の目的に既存顧客を囲い込みたいという意図もあると思われる。

一方で、キャッシュレス化に及び腰なのは中小企業である。中小企業は大手企業と比較して人員配置の最適化やビッグデータ利活用による効果が小さく、インセンティブに乏しい。また、キャッシュレス決済を導入すると端末導入費用や決済手数料もかかるというデメリットも無視できない。しかも、決済サービス業者に対して交渉力のある大手企業とは異なり、中小企業は相対的に高い手数料を支払っている。さらに、売上金を回収するまでに半月から1ヶ月かかる決済サービスが多く、資金繰りのコストも別途かかることになる。そのため、中小企業ではあえて現金決済で対応し、現金取扱業務にコストをかけることで端末導入費用や決済手数料を負担せず、現金回収を早めようとしているところも多い。特に生鮮食品を取り扱う店舗や薄利多売の業態であればあるほど、キャッシュレス決済を導入するインセンティブはないであろう。

そこで、2019年10月に予定されてい

る消費増税に伴って、中小企業においてキャッシュレス化を進めるための政策導入が予定されている（いわゆる「ポイント還元策」）。中小企業で物やサービスを購入すると消費者に5%（フランチャイズチェーン等の場合は2%）還元されるというものである。ただし、還元の対象となるのは政府指定の決済サービス事業者経由でポイント還元策に参加する中小企業に限られる点には注意を要する。店舗に対してキャッシュレス端末の導入を義務化するわけではなく、政府方針はあくまでも消費者や中小企業がキャッシュレス決済を利用するインセンティブを高めていくような方向性である。それゆえ、政府のポイント還元策は、大手企業と中小企業で対応が分かれるだけではなく、中小企業であってもポイント還元策に参加するとところと参加しないところに分かれることになる。

中小企業に対して直接的にキャッシュレス化を促進するような方策も含まれている。ポイント還元策に参加すると、決済手数料（手数料の上限を3.25%とすることを条件に、国が3分の1を補助）や端末導入費用（決済サービス事業者による3分の1負担を条件に、国が3分の2を補助）に対して補助金が支払われる。

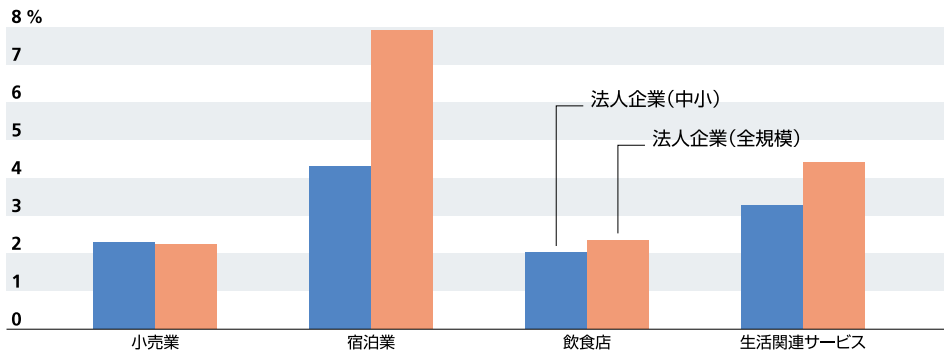
しかしながら、実施が9ヶ月間と短期間であり、長期的に中小企業にメリットのある形で導入されないと、ポイント還元策に参加したとしても現金決済に回帰するところが出てくる可能性が大いにあるものと考えている。図表1は業種別・規模別の売上高経常利益率（経常利益÷売上高）を比較したものである。経常利益には端末導入費用や決済手数料、資金繰りにかかる



ふくもと・ゆうき
05年住友信託銀行(現 三井住友信託銀行)入社。
14年ニッセイ基礎研究所(現職)。
日本証券アナリスト協会検定会員。

[図表1] 法人企業(中小)と法人企業(全規模)の売上高経常利益率の比較(2017年度)

資料: 法人企業統計と中小企業実態基本調査から作成



費用が反映されている。ポイント還元策に参加すると、中小企業にかかる決済手数料の上限は約2.16%になる。しかしながら、販売価格を維持したままで新規でキャッシュレス決済を導入すると、規模に関係なく小売業や飲食店の利益水準だとかなり厳しいことが分かる。キャッシュレス化に伴うコストを負担すると赤字になる店舗では、企業規模が小さくなれば小さくなるほど、「現金決済を継続する」か「決済手数料を価格転嫁する」という選択肢が現実的になる。

2—— 日本のキャッシュレス化の将来展望

日本銀行による2018年6月の生活意識に関するアンケート調査(第74回)における「決済手段を選択する際に重視すること」では、決済手段を選択する際に最も重視しているのは「ポイントや割引などの便益面」(51%)であった。消費者がキャッシュレス決済を利用することによって受けられる経済メリットを最も重視していることが分かる。そういう意味では、政府のポイント還元策は、消費者が中小店舗にお

いてキャッシュレス決済で商品やサービスを購入するインセンティブを大いに高める政策といえる。その次に「支払金額の大きさ」(42%)を重視している。高額消費の場合はクレジットカードを利用することが一般的になっている。特に高額消費では紛失や盗難の対策としてクレジットカードの保険や補償機能も重視されているものと考えられる。また、支払金額が大きくなれば、享受できるポイント還元額も大きくなる。その一方で家計簿ソフトの活用など、キャッシュレス化による利便性の向上は経済メリットと比べて重視されていない。また、「キャッシュレスとデビットカード利用意向に関する実態調査2019」(JCB)では、消費者は「単価が高い」と「大手企業が販売する」商品であればあるほどキャッシュレス決済を望む傾向がある。一方で、キャッシュレス決済端末が導入されていたとしても、消費者はお祭りの屋台や駄菓子屋などの「単価が低い」と「中小企業が販売する」商品に対してキャッシュレス決済の利用を望まない傾向がある。

以上の考察から、政府のポイント還元策は、これまでの「単価が高い」(＝消費者にとって経済メリットが大きい) & 「大手企

業が販売する」(＝企業サイドの導入インセンティブが高い)商品だけではなく、「単価が高く」と「中小企業で販売する」商品や「単価が低く」と「大手企業で販売する」商品の領域でのキャッシュレス化に対して効果的な政策ではないかと考えている。「単価が低く」と「大手企業で販売する」のカテゴリについては、フランチャイズチェーン等で2%還元が適用されるため、直営店であっても企業独自のポイントサービスで同水準の経済メリットを消費者が得られるように対応するものと予想される。さらに、飲食料品であれば軽減税率(2%)も適用されるため、ポイント還元策への対応が別れる個別店舗とは異なり、飲食料品を販売するフランチャイズチェーン等が消費者にとって分かりやすく魅力的なのではないか。

一方で、ポイント還元策を導入したとしても「単価が低い」と「中小企業が販売する」商品は消費者にも店舗サイドにもキャッシュレス化のインセンティブに乏しく、進展しにくいだろう。消費者の経済メリットが大きくなり、「店舗サイドがキャッシュレス決済のコストを負担するのを憂慮する」「浪費を避ける」「財布の中の硬貨を減らす」などの理由で現金決済が用いられるケースが多いものと見られる。この領域でキャッシュレス化を進展させていくには、現金決済における金融機関の営業店舗や銀行ATMの機能を代替するような「全国共通の公共的な即時決済型の決済手段」(例: デビットカード、モバイルによる銀行送金や個人間送金)の普及が必要になるだろう。

現代消費文化を覗く

あなたの知らないオタクの世界



生活研究部 研究員 廣瀬 涼

hirose@nli-research.co.jp



ひろせ・りょう

14年から日本大学大学院商学研究科博士後期課程所属
19年ニッセイ基礎研究所(現職)

1—— きっとあなたは

ブランド品を買った後に「見せびらかしたい」と思うだろう。流行に遅れたくない、とトレンドをチェックすることも欠かさないだろう。

一方で、誰の目も気にせず、自己満足のために消費を繰り返しているものもきっとあるはず。現代消費文化の多様性により、我々の消費は他人の目を気にせず、自身の「精神的価値」を持続的に追求するような「第三の消費文化」*1としての側面が強くなってきている。その顕著な例として、筆者はオタクの存在を無視できないと考えている。彼らの「好きなもの」に対する情熱や、過度に消費を行う消費行動こそ、第三の消費文化論の象徴であるといえるだろう。

2—— オタクって誰の事?

オタクときいてあなたは何を思い浮かべるだろう。何かに没頭して、消費を繰り返すマニアや、コレクターなどを思い浮かべるかもしれない。もしくは根暗で引きこもりがちな人や、バンダナにネルシャツ、ケミカルウォッシュのジーンズにポスターのはみ出たリュックサックを身に着けているような容姿に気を配らない人を連想したのではないだろうか。

3—— 「マニア」と「レッテル」

我々がオタクの話をする時、ポジティブなイメージを持つ「マニア」と言う文脈でのオタクと、ステレオタイプやネガティブなイメージとして「レッテル」の文脈でのオタク

が混在しあう。

経済学の文脈で話せばオタクは「過度にお金や時間の消費を繰り返す消費者群」*2であり、まさにマニアとしての側面が大きくなる。オタクは自らの趣味のためにコンテンツを多く消費することが知られており、非オタクに比べて趣味に対する支出が多いことが分かっている*3。例えば2018年のアニメ関連全体市場規模は、2兆1,527億円であったという(デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2018」)。もちろんこの売上すべてがオタクの消費によるものとは言えないが、オタクという存在が消費に対するポテンシャルが高く、これらの売り上げを牽引している可能性があることは否定できないだろう。

ポジティブな文脈で使われる「マニア」としてのオタクが存在する一方で、我々のオタクに対するネガティブなイメージにより構築された「レッテル」としてのオタクが存在する。彼らが、例え無趣味でマニアのような収集癖を持っていなくても、他人からオタクであると認識された瞬間にそこにオタクは生まれる。この背景には、大ヒットした映画「電車男」を始めとして、メディアがこぞって秋葉原を特集し、アキバやオタクの存在をステレオタイプなイメージ像にもとづいて世の中に提示したからであると考えられる。

4—— オタクの生みの親は「GHQ」?

オタクの聖地といえ「秋葉原」通称「アキバ」である。アキバがオタクの街として産声を上げた背景にはGHQによる、戦後復興の一環として主要道路の敷設を目的

に施行された「露店撤廃令」(1949年)が影響している。露天撤廃令により神田須田町界隈の露店商は、秋葉原駅のガード下で商いをはじめた*4。一方1951年に民間ラジオ放送が開始されたことがきっかけで、ラジオの需要が高まっていった。同時期に闇市では、電機学校(現東京電機大学)の生徒がアルバイトでラジオを組み立てており、そのために販売していた真空管やラジオ部品の店舗が秋葉原駅のガード下に集まっていった。1953年テレビ放送開始以降の電化製品ブームの中、ラジオから始まった秋葉原は、電化製品の街としてのアイデンティティを確立する。1975年以降はパソコン周辺機器がメイン商品となり、その後、現在のアキバを象徴するアニメやゲームのキャラクターに対する「萌え」の需要が大きくなっていった。時代の流れに伴いオタクのニーズは変化していったがアキバは常にそれを受け入れてきた。受け入れてきた結果、街自体が継ぎ足し文化のような特徴を持ち、過去に秋葉原を色づけてきた文化、もしくは秋葉原のアイデンティティは、今もなお、アキバという世界観を構築し、息づいている。

[*1] 間々田孝夫(2011)「『第三の消費文化』の概念とその意義」『立教大学 応用社会学研究』, 53, 21-33.

[*2] 野村総合研究所 オタク市場予測チーム(2005)『オタク市場の研究』東洋経済新報社

[*3] 折原由梨(2009)「おたくの消費行動の先進性について」『跡見学園女子大学マネジメント学部紀要』8, pp.19-46

[*4] アキバ経済新聞編(2007)「アキバが地球を飲み込む日 秋葉原カルチャー進化論」東洋経済新報社

米国の利下げで円高は進むのか?

7 月に入り、米国の月内利下げ観測が強まる一方、雇用統計ほか予想を上回る米経済指標の発表もあって、ドル円は107~108円台での一進一退の展開に。足元では107円台半ばで推移している。

今後、月末のFOMCで0.25%の利下げが決定され、10月にも0.25%の追加利下げが決定される可能性が高い。ただし、この程度のいわゆる「予防的利下げ」に留まる場合、市場では完全に織り込み済み(先物市場の中心的な利下げ織り込み幅は年内0.75%)であるため、ドル円への影響は限られるだろう。米国経済は今後も堅調を維持すると見込まれ、FRBがさらに利下げを増発する可能性は低い。3カ月後の水準は現状程度と予想する。

ただし、この間に米中・日米通商協議、米債務上限問題、英EU離脱問題などのリスク材料が控えている点には注意が必要になる。それぞれ、協議決裂(関税引き上げ)、米国債デフォルト、合意なき離脱といった最悪の事態はメインシナリオではないが、緊迫する局面ではリスクオフや米利下げ観測上昇に伴う一時的な円高進行も想定される。

ユーロ円は、今月に入ってユーロ安が進行し、足元では121円台前半で推移している。緩和に前向きとされるラガルドIMF専務理事がECB次期総裁に決まったことで、緩和路線が踏襲されるとの見方が強まったためだ。ECBは今後FRBの利下げに追随する形で小幅なマイナス金利拡大に踏み切ると予想されるが、米利下げと同様、市場では既に織り込まれているため、影響は限定的だろう。3カ月後の水準は現状程度と予想している。

長期金利は、海外金利の影響を受けつつ▲0.1%台での推移を続けており、足元は▲0.14%台にある。欧米中銀が金融緩和に向う中、今後も低迷が予想されるものの、既に織り込みが進んでいるため、海外金利からの追加的な低下圧力は考えにくい。一方で、円高リスクが燦るなかで、日銀が円高を助長しかねない国債買入れの大幅な減額によって金利押し上げを図るとも思えない。3カ月後の水準は▲0.1%台前半から半ばと予想している。



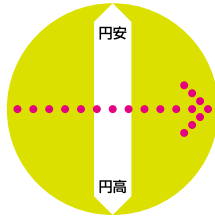
シニアエコノミスト **上野 剛志**
うえの つよし | tueno@nli-research.co.jp

1998年日本生命保険相互会社入社、
2001年同財務審査部配属、
2007年日本経済研究センターへ派遣、
2008年米シンクタンク The Conference Boardへ派遣、
2009年ニッセイ基礎研究所(現職)。

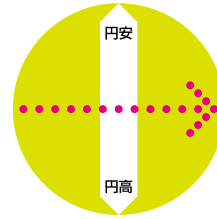


Market Karte

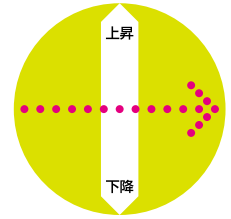
August 2019



ドル円・3カ月後の見通し

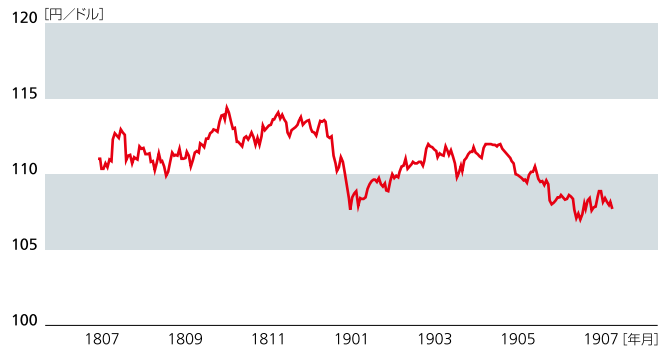


ユーロ円・3カ月後の見通し

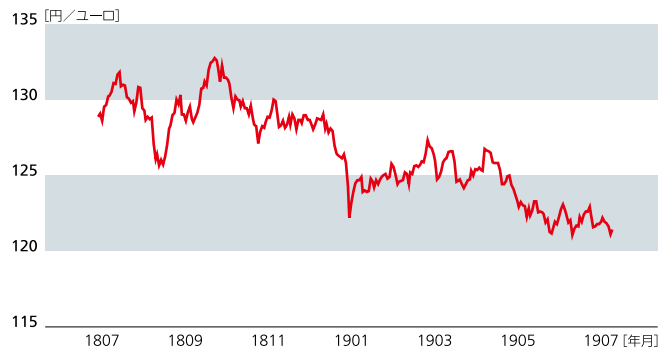


長期金利・3カ月後の見通し

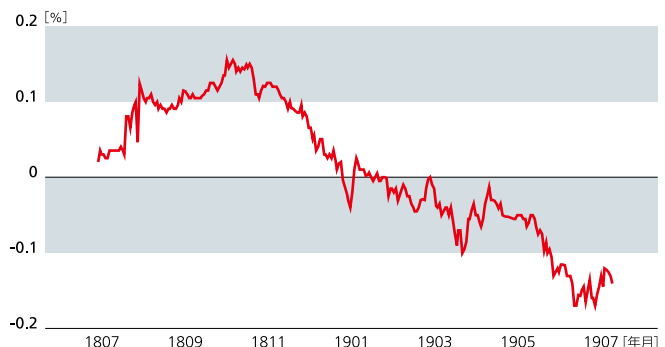
ドル円為替レートの推移 [直近1年] 資料:日本銀行



ユーロ円為替レートの推移 [直近1年] 資料:ECB



長期金利(10年国債利回り)の推移 [直近1年] 資料:日本証券業協会



レポートアクセスランキング

- 1 現代消費文化を斬る
—星に願いを—「ディズニーセブタデイズ」からみる短冊の意味—
廣瀬 涼 [基礎研レポート | 2019/7/5号]
- 2 人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」(上)
—10年間エリア子ども人口の増減、都道府県出生率と相関ならす—
天野 馨南子 [基礎研レポート | 2019/6/10号]
- 3 50代の半数はもう手遅れか
—生活水準を維持可能な資産水準を年別別に推計する—
高岡 和佳子 [基礎研レポート | 2019/5/31号]
- 4 高齢者による運転免許返納率の都道府県差
村松 容子 [基礎研レター | 2019/3/22号]
- 5 日本のキャッシュレス化の現在と未来
—政府によるポイント還元策の導入効果に対する考察—
福本 勇樹 [基礎研レポート | 2019/6/11号]

コラムアクセスランキング

- 1 投資とギャンブルは何が違うのか
前山 裕亮 [研究員の眼 | 2019/6/20号]
- 2 現代消費文化を覗く
—あなたの知らないオタクの世界(3)—
廣瀬 涼 [研究員の眼 | 2019/6/17号]
- 3 「平成31年度」の行方
—令和元年度?—
安井 義浩 [研究員の眼 | 2019/4/16号]
- 4 統計分析を理解しよう
—よく使われている統計分析方法の概要—
金 明中 [研究員の眼 | 2019/6/28号]
- 5 現代消費文化を覗く
—あなたの知らないオタクの世界(4)—
廣瀬 涼 [研究員の眼 | 2019/6/24号]

ニッセイ基礎研究所のホームページで検索されたレポートの件数に基づくランキングです。《アクセス集計期間19/6/17-19/7/14》

www.nli-research.co.jp



変わる時代の確かな視点



表紙の眼
・
ダビデ像
ミケランジェロ・ブオナローティ
制作年：1501-04年
所蔵：アカデミア美術館
From Wikimedia Commons

全国の熱中症による救急搬送人数 [6月～9月 | 但し2015～18年は5月～9月]

Source: 総務省消防庁報道資料 Design: infogram©

